

平成 26 年全国消費実態調査 富山県の二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果

総務省統計局より「平成 26 年全国消費実態調査 二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果」が公表され、富山県分について取りまとめましたのでお知らせいたします。

全国消費実態調査の概要

1 調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和 34 年（1959 年）の第 1 回調査以来 5 年ごとに実施されており、今回は 12 回目の調査である。

2 調査の期間

平成 26 年 9～11 月の 3 か月間（単身世帯については、10～11 月の 2 か月間）

3 調査の対象

(1) 調査市町村 富山県内 10 市 2 町

（ 富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、
小矢部市、南砺市、射水市、立山町、入善町 ）

(2) 調査世帯 二人以上の世帯 715 世帯、単身世帯 65 世帯

4 調査事項

調査票の種類	調査事項	備考
家計簿	収入、支出、購入地域、購入先	
世帯票	世帯、世帯員及び住宅・宅地に関する事項	
耐久財等調査票	主要耐久消費財（約 30 品目）に関する事項	平成 27 年 9 月公表済み
年収・貯蓄等調査票	年間収入、貯蓄現在高、借入金残高などに関する事項	

結果の概要（二人以上の世帯）

1 二人以上の世帯の消費支出

(1) 概況

消費支出は 321,178 円で、全国第 2 位

前回（平成 21 年）と比較して、支出割合が上昇したのは「交通・通信」、「食料」、「光熱・水道」など

二人以上の世帯の平成 26 年 9～11 月の 1 か月平均（以下、1 か月平均という。）消費支出は 1 世帯当たり 321,178 円で、全国第 2 位となった。平成 21 年と比較すると、名目 6.7%の減少、実質 10.5%の減少となっている。

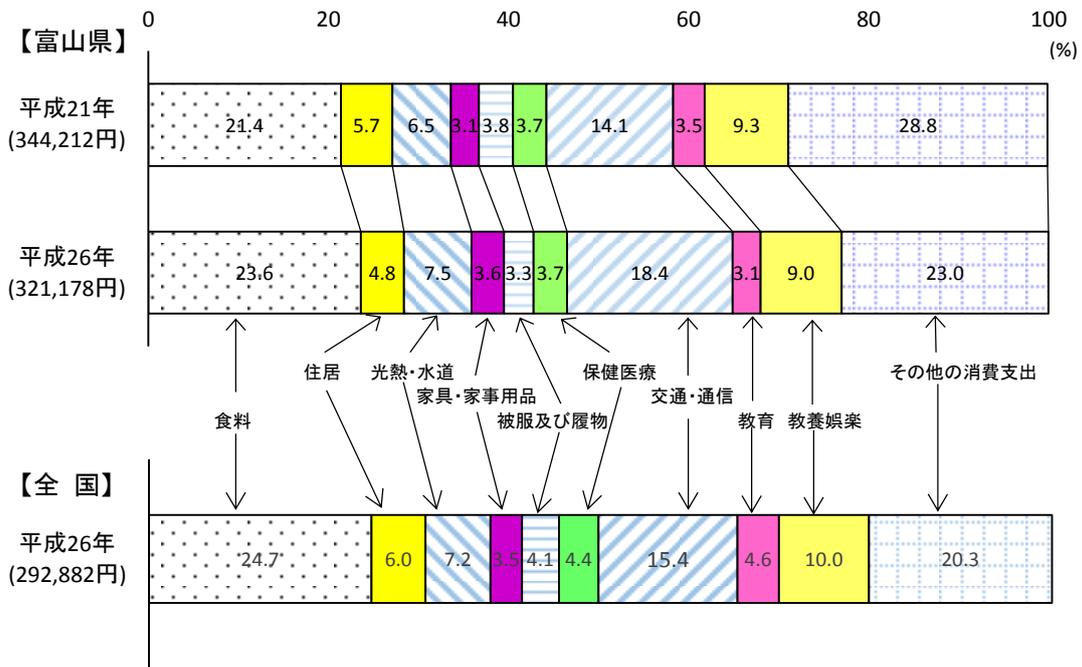
消費支出に占める費目別購入割合をみると、「食料」（23.6%）、交際費などの「その他の消費支出」（23.0%）、「交通・通信」（18.4%）が高くなっている。

また、費目別割合を平成 21 年と比較すると、「交通・通信」、「食料」、「光熱・水道」などが上昇しており、一方で、「その他の消費支出」などが低下している（表 1、図 1）。

表 1 費目別消費支出（二人以上の世帯）

項 目	富 山 県				増減率（%）		全 国 平成26年
	平成21年	順位	平成26年	順位	名目	実質	
世 帯 人 員（人）	3.31	8	3.30	4	—	—	3.03
有 業 人 員（人）	1.62	8	1.70	3	—	—	1.41
世 帯 主 の 年 齢（歳）	54.7	39	58.2	9	—	—	57.3
持ち家率（現住居）（%）	96.0	1	95.1	1	—	—	82.6
消 費 支 出（円）	344,212	1	321,178	2	-6.7	-10.5	292,882
食 料	73,728	4	75,660	3	2.6	-4.8	72,280
住 居	19,768	8	15,539	21	-21.4	-22.8	17,660
光 熱 ・ 水 道	22,360	3	24,217	6	8.3	-4.7	20,967
家具・家事用品	10,828	6	11,509	3	6.3	16.4	10,136
被服及び履物	13,010	6	10,501	29	-19.3	-20.0	11,864
保健医療	12,660	32	11,869	32	-6.2	-4.3	12,907
交通・通信	48,694	9	59,189	1	21.6	14.5	45,136
教 育	11,959	25	10,100	25	-15.5	-7.1	13,387
教 養 娯 楽	31,934	16	28,752	14	-10.0	-4.7	29,196
その他の消費支出	99,269	1	73,841	2	-25.6	-28.7	59,350
エンゲル係数（%）	21.4	44	23.6	40	—	—	24.7

図1 費目別消費支出の割合（二人以上の世帯）



(2) 食料への支出

「わかめ・こんぶ」、「コーヒー飲料」の支出金額が全国第1位

二人以上の世帯の1世帯当たりの食料の支出金額が大きい品目を全国と比較すると、「わかめ・こんぶ」、「コーヒー飲料」が全国第1位、「生鮮魚介」、「冷凍調理食品」が第2位、「油揚げ・がんもどき」、「そうざい材料セット（宅配）」、「果実・野菜ジュース」が第3位となった（表2）。

表2 食料の支出金額上位の品目（二人以上の世帯）

全国 順位	食料	
	平成21年	平成26年
1	わかめ・こんぶ 菓子類	わかめ・こんぶ コーヒー飲料
2	冷凍調理食品 他の調理食品のその他 (コロッケ、シュウマイ、ハンバーグ等の調理食品) コーヒー飲料	生鮮魚介 冷凍調理食品
3	—	油揚げ・がんもどき そうざい材料セット(宅配) 果実・野菜ジュース
4	米 生鮮魚介 マーガリン そうざい材料セット	米 他の調理食品のその他 (コロッケ、シュウマイ、ハンバーグ等の調理食品) 他の飲料のその他 (豆乳、スポーツゼリー、飲む酢等)
5	油揚げ・がんもどき 他の茶葉 (緑茶、番茶、ほうじ茶、紅茶以外) 清酒	生鮮野菜 弁当(宅配) (在宅・高齢者向け配食サービス等)

注 平成21年と平成26年の支出項目分類は、一致しないものがある。

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の収入と支出

(1) 実収入

勤労者世帯の実収入は 554,130 円、可処分所得は 464,635 円で、ともに全国第 1 位

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入は 1 世帯当たり 1 か月平均 554,130 円で、全国第 1 位となった。平成 21 年と比較すると、名目 0.7% の増加、実質 3.5% の減少となっている。

実収入に占める収入を種類別にみると、「世帯主の勤め先収入」(318,698 円) は全国平均を下回っているが、「世帯主の配偶者の勤め先収入」(92,152 円) 及び「他の世帯員の勤め先収入」(44,680 円) は全国平均を大きく上回っている。

また、実収入から税金などの非消費支出を引いた可処分所得も 464,635 円で、全国第 1 位となった(表 3、図 2)。

表 3 家計収支と内訳(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

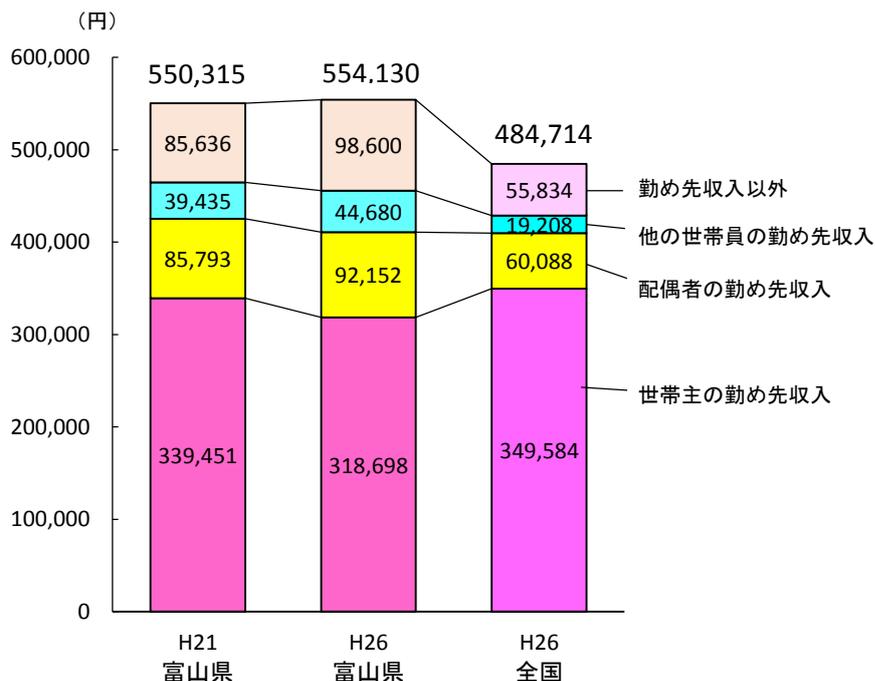
項 目	富 山 県				増減率 (%)		全 国
	平成21年	順位	平成26年	順位	名目	実質	平成26年
世帯人員(人)	3.61	7	3.62	2	—	—	3.33
有業人員(人)	1.90	5	2.06	1	—	—	1.76
世帯主の年齢(歳)	48.0	19	50.9	1	—	—	48.9
持ち家率(現住居)(%)	93.6	1	93.6	1	—	—	76.3
実収入(円)	550,315	2	554,130	1	0.7	-3.5	484,714
勤め先収入	464,679	5	455,530	4	-2.0	-6.0	428,879
世帯主の勤め先収入	339,451	23	318,698	25	-6.1	-10.0	349,584
世帯主の配偶者の勤め先収入	85,793	4	92,152	5	7.4	3.0	60,088
他の世帯員の勤め先収入	39,435	1	44,680	2	13.3	8.6	19,208
勤め先収入以外*	85,636	1	98,600	1	15.1	10.4	55,834
可処分所得(円)	465,136	1	464,635	1	-0.1	-4.2	400,194
消費支出(円)	368,779	1	342,680	2	-7.1	-10.9	313,747
食料	75,136	3	78,402	4	4.3	-3.2	73,405
住居	24,505	4	10,057	47	-59.0	-59.7	19,293
光熱・水道	22,418	3	24,301	5	8.4	-4.7	20,564
家具・家事用品	10,588	5	12,550	2	18.5	29.8	10,071
被服及び履物	13,456	14	12,269	24	-8.8	-9.6	13,237
保健医療	12,156	22	11,614	17	-4.5	-2.6	11,595
交通・通信	53,712	17	68,550	1	27.6	20.2	53,174
教育	15,805	31	13,920	32	-11.9	-3.2	19,970
教養娯楽	30,863	19	29,759	8	-3.6	2.1	29,345
その他の消費支出	110,140	1	81,258	2	-26.2	-29.2	63,095
非消費支出(円)	85,179	10	89,495	11	—	—	84,520
平均消費性向(%)	82.4	20	73.8	41	—	—	78.4
エンゲル係数(%)	20.4	45	22.9	29	—	—	23.4

※ 「事業・内職収入」、「本業以外の勤め先・事業・内職収入」、「他の経常収入」、「特別収入」

注 厚生年金などの公的年金は偶数月に 2 か月分が給付される。全国消費実態調査の調査期間(9～11 月)中には 10 月に 1 回(2 か月分)となるので、単純に集計すると 3 か月分の平均とはならない。そこで、平成 26 年調査の結果集計において集計方法を見直し、本資料では便宜的に平成 21 年の調査結果(「実収入」、「勤め先収入以外」、「可処分所得」)を同様に算出し、平成 26 年と比較できるようにしている。

なお、平成 21 年の順位は、便宜的算出前の順位をそのまま記載している。

図2 実収入の内訳（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



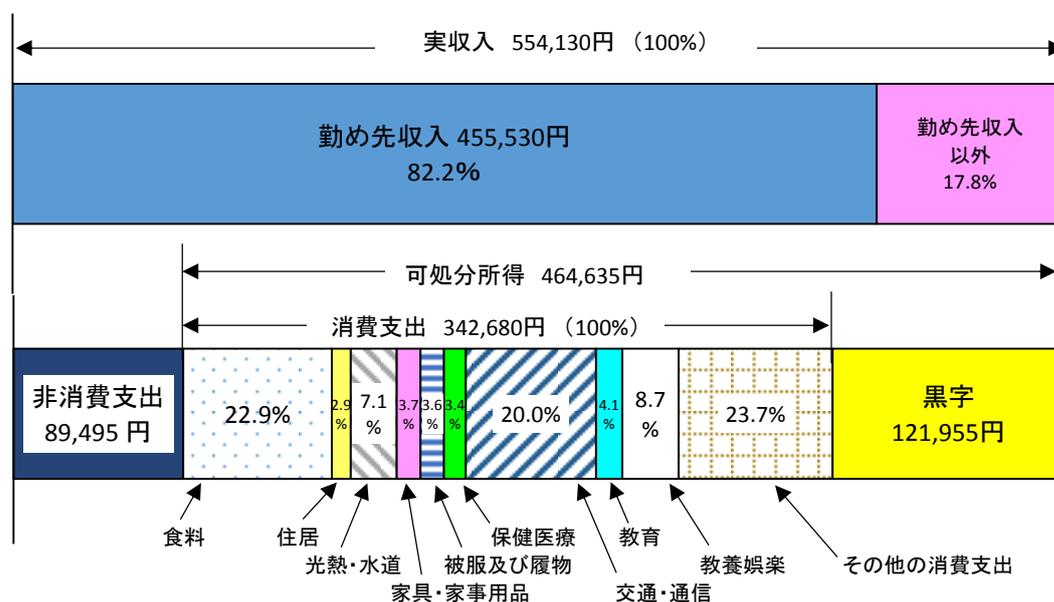
(2) 消費支出

勤労者世帯の消費支出は 342,680 円で、全国第 2 位

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の 1 世帯当たり 1 か月平均消費支出は 342,680 円で、全国第 2 位となった。平成 21 年と比較すると、名目で 7.1%の減少、実質で 10.9%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、交際費などの「その他の消費支出」(23.7%)、「食料」(22.9%)、「交通・通信」(20.0%)が高くなっている(表 3、図 3)。

図3 家計収支の構成（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



3 購入先

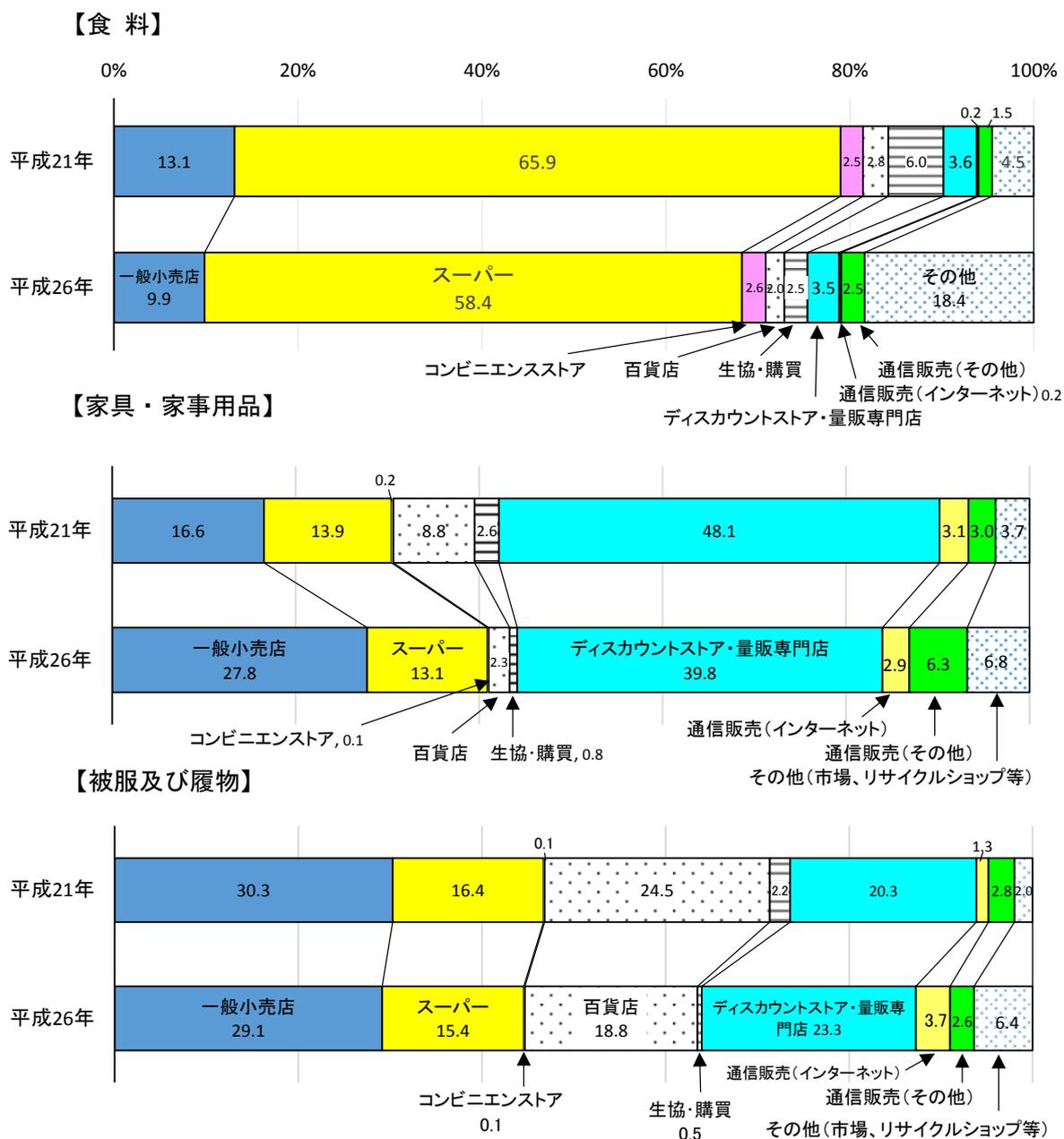
食料の購入先は「スーパー」、被服及び履物は「一般小売店」、家具・家事用品は「ディスカウントストア・量販専門店」の割合が高い。

二人以上の世帯の購入先別割合をみると、食料は「スーパー」が58.4%と5割を超えて高くなっているが、平成21年と比較すると、7.5ポイント低下している。

家具・家事用品は「ディスカウントストア・量販専門店」の割合が最も高く、次いで「一般小売店」となっている。平成21年と比較すると、「一般小売店」の割合が大きく上昇している。

被服及び履物は「一般小売店」の割合が最も高く、次いで「ディスカウントストア・量販専門店」となっている。平成21年と比較すると、「百貨店」の割合が低下している（図4）。

図4 費目別購入先別割合（二人以上の世帯）



4. 貯蓄

(1) 貯蓄現在高

貯蓄現在高は前回と比較して、2.1%の増加

二人以上の世帯の平成26年11月末日現在の貯蓄現在高は1世帯当たり1,717万円で、平成21年と比較すると2.1%の増加となっている(表4)。

表4 貯蓄現在高及び年間収入(二人以上の世帯)

		貯蓄現在高 (千円)	年間収入 (千円)	増減率(%)		貯蓄年収比 [※] (%)
				貯蓄現在高	年間収入	
富山県	平成21年	16,818	7,257	1.7	-10.0	231.7
	平成26年	17,170	6,859	2.1	-5.5	250.3
全 国	平成21年	15,208	6,563	-2.2	-6.3	231.7
	平成26年	15,646	6,391	2.9	-2.6	244.8

注1 各年11月末日現在

注2 貯蓄を保有していない世帯を含む平均

※ 貯蓄年収比=年間収入に対する貯蓄現在高の比率

(2) 貯蓄の種類

通貨性預貯金の割合が上昇

二人以上の世帯の貯蓄現在高の構成比を貯蓄の種類別にみると、「定期性預貯金」が41.5%と最も高く、次いで「生命保険など」が25.2%などとなっている。

平成21年と比較すると、「通貨性預貯金」の割合が上昇し、「定期性預貯金」、「生命保険など」及び「有価証券」の割合が低下している(図5)。

図5 貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比(二人以上の世帯)



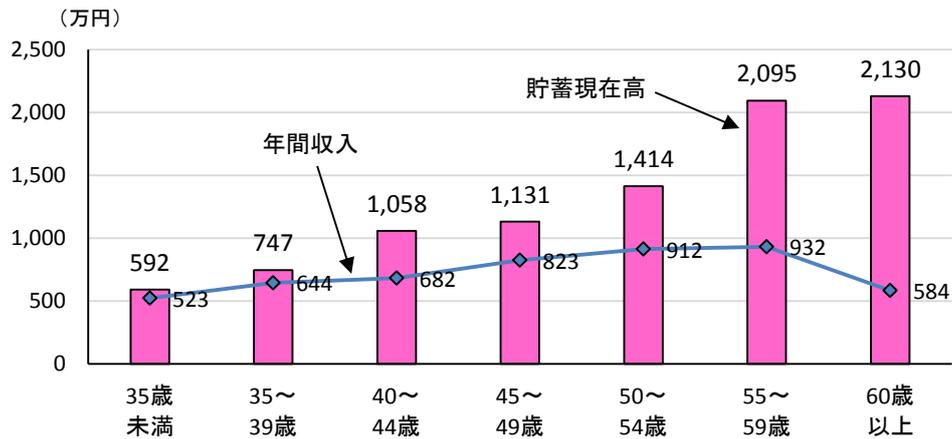
注 貯蓄を保有していない世帯を含む平均

(3) 年齢階級

貯蓄現在高が最も多いのは、世帯主が60歳以上の世帯

二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高を世帯主の年齢階級別にみると、35歳未満が592万円で最も少なく、60歳以上が2,130万円で最も多くなっており、年齢階級が高くなるに従って多くなっている（図6）。

図6 世帯主の年齢階級別貯蓄現在高及び年間収入（二人以上の世帯）



注 貯蓄を保有していない世帯を含む平均

5 負債

(1) 負債現在高

負債現在高は前回と比較して、24.9%の減少

二人以上の世帯の平成26年11月末日現在の負債現在高は1世帯当たり392万円で、平成21年と比較すると24.9%の減少となっている。負債現在高のうち「住宅・土地のための負債」は348万円で、負債現在高の88.7%を占めている（表5）。

表5 負債現在高及び負債保有率（二人以上の世帯）

		負債現在高		うち住宅・土地のための負債		負債現在高に占める住宅・土地のための負債割合 (%)	負債保有率 (%)	うち住宅・土地のための負債保有率 (%)
		(千円)	増減率 (%)	(千円)	増減率 (%)			
富山県	平成21年	5,213	-4.5	4,794	5.0	92.0	46.0	33.7
	平成26年	3,916	-24.9	3,475	-27.5	88.7	39.6	28.5
全国	平成21年	5,433	-7.0	4,634	-8.1	85.3	44.9	30.2
	平成26年	5,333	-1.8	4,585	-1.1	86.0	41.8	28.4

注1 各年11月末日現在

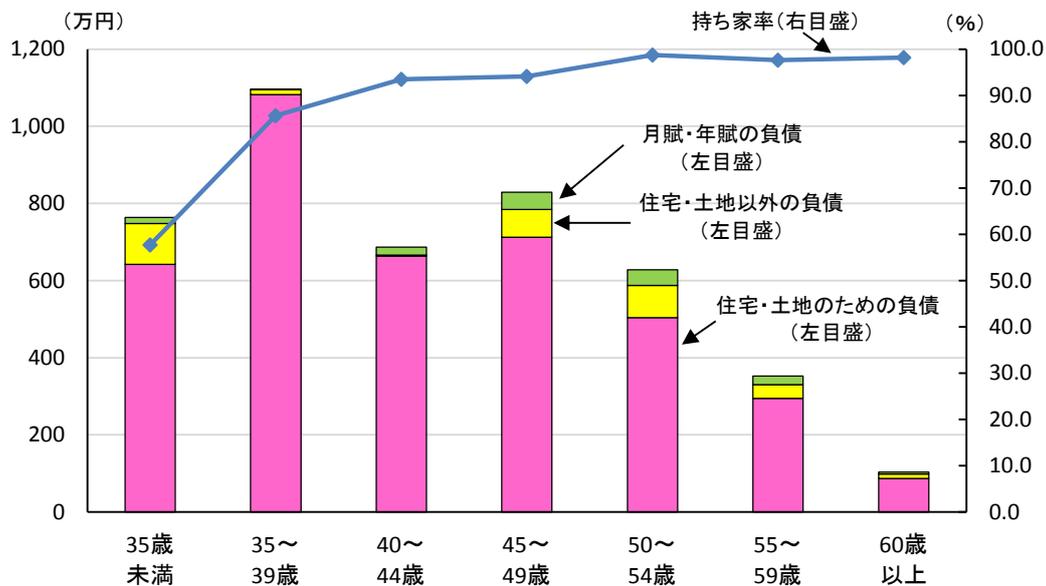
注2 負債を保有していない世帯を含む平均

(2) 年齢階級

負債現在高が最も多いのは、世帯主が35～39歳の世帯

二人以上の世帯の1世帯当たり負債現在高を世帯主の年齢階級別にみると、35～39歳の階級が最も多くなっている(図7)。

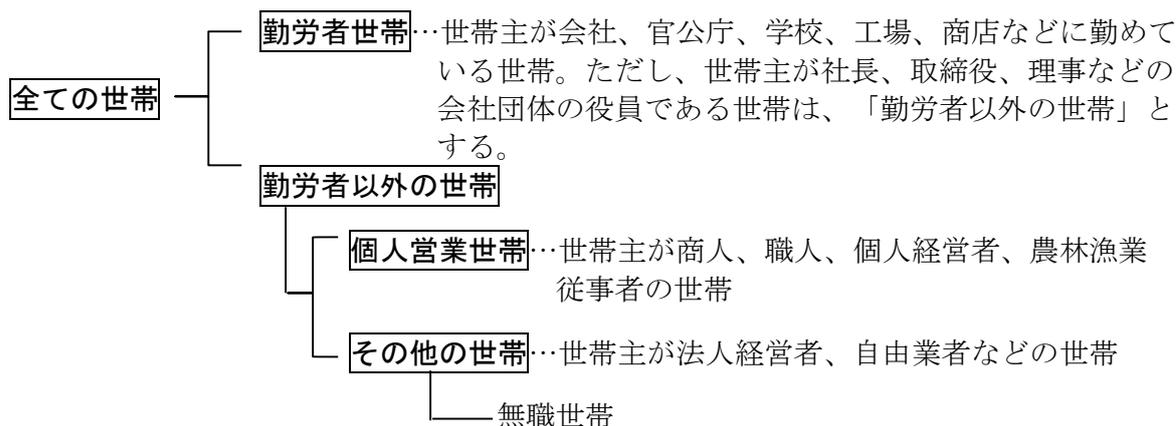
図7 世帯主の年齢階級別負債現在高及び持ち家率(二人以上の世帯)



注2 負債を保有していない世帯を含む平均

用語の解説

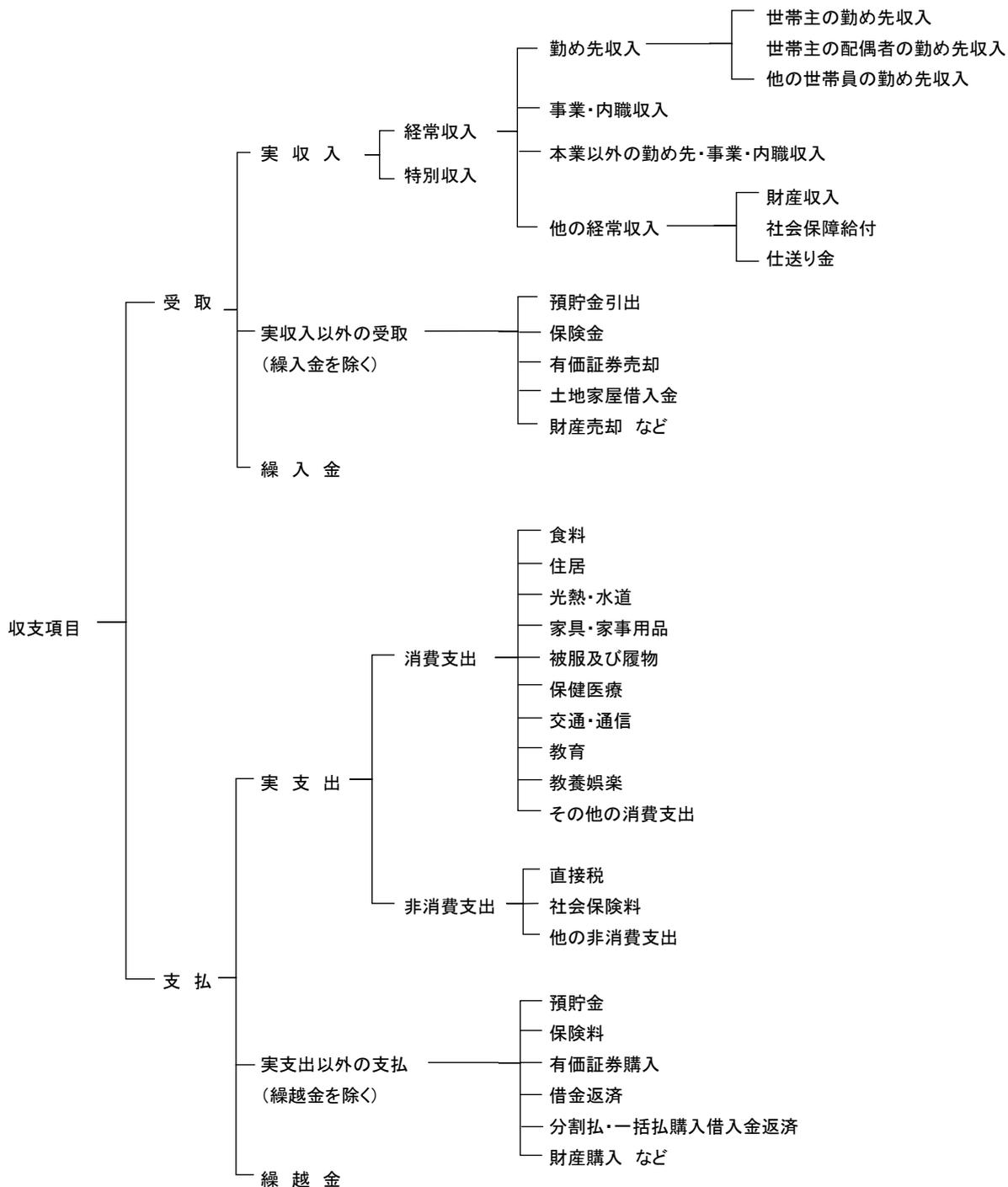
1. 世帯の区分



2. 用語の説明

実収入	世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので、経常収入（勤め先収入、事業・内職収入、他の経常収入）と特別収入からなる。
可処分所得	実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のこと。 可処分所得＝実収入－非消費支出
消費支出	いわゆる生活費のことで、内容を大きく分けると、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽、その他の消費支出の10項目からなる。
非消費支出	税金、社会保険料などのこと。
貯蓄現在高	郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行・その他の金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金等のその他の貯蓄の合計。
負債現在高	郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、銀行、生命保険会社、住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金及び月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計。
平均消費性向	可処分所得に対する消費支出の割合。 平均消費性向＝ $\frac{\text{消費支出}}{\text{可処分所得}} \times 100$
エンゲル係数	エンゲル係数＝ $\frac{\text{食料}}{\text{消費支出}} \times 100$
名目増減率	1世帯当たりの収入（勤労者世帯のみ）及び支出金額の増減率。
実質増減率	物価水準の変動の影響を除去した増減率。 実質増減率＝ $((100 + \text{名目増減率}) \div (100 + \text{各項目に対応する消費者物価指数の変化率}) - 1) \times 100$

3 収支項目分類体系図



※ 本資料上の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

◆この概要は、総務省統計局「平成26年全国消費実態調査結果」より作成しています。

◆「平成26年全国消費実態調査」の結果は、以下のURLでもご覧になれます。

・富山県ホームページ「とやま統計ワールド」

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/lib/zensyo/index.html>

・総務省統計局 ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>